

## 日本労働年鑑 第27集 1955年版

The Labour Year Book of Japan 1955

## 第一部 労働者状態

## 第四編 労働条件

## 第一章 賃金

## 第二節 賃金の産業別・規模別格差

賃金の産業別格差の歴年推移を第127表によって検討すると、鉱業および卸小売は四七年にくらべると歴年格差が減少しており、鉱業においてはとくにこの傾向がいちじるしい。二二年当時に鉱業の賃金が高かったのはいわゆる傾斜生産方式によって石炭業にたいする国家的な助成が行われたためであり、また卸・小売業の賃金が高かったのはインフレーションの時期において流通部面からの利潤が大きかったことにもとづくものといえよう。これに反して四七年当時よりも格差の増大している産業は金融、ガス、電気、水道等の産業である。金融における賃金上昇がめだっているのは、独占資本のたち直りと関連のある現象であり、ガス、電気、水道等はともに独占的な公共企業性格をもつものであり、独占価格のひき上げによって高賃金水準が維持されたからであろう。

産業別の賃金格差は第128表の通りであるが、これを前年に比べてみると格差の縮小している産業は、鉱業(二・七%)、食料品製造業(四・二%)、紡織業(二・八%)、衣服及び身廻品製造業(一・一%)、家具及び装備品(二・七%)、紙及び類似品製造業(一〇・四%)、印刷出版及び類似業(一・八%)、化学工業(一・五%)、第一次金属製造業(六・七%)、機械製造業(二・四%)、電気機械器具製造業(四・五%)等、鉱業から製造業にわたってほとんどのき並に賃金の格差が縮小している。五三年度においては恐慌が広汎な産業をとらえるにいたったことのあらわれであろう。逆に格差が増大しているのは石油及び石炭製品製造業(四・二%)、運輸業(四・四%)、通信業(一四・七%)等の特定の業種にかぎられている。

低い指数を示しているのは例年通り衣服及び身廻品製造業(四七・三)、紡織業(五七・五)、木材及び木製品製造業(五八・七)、家具及び装備品製造業(六三・五)であり、高い指数を示しているのは、その他の公益事業(一四一・五)、金融及び保険業(一三五・五)、第一次金属(一二二・五)である。そして前年にくらべて低いものはより低く(衣服及び身廻品が一・一%)、高いものはより高く(その他の公益事業が六・六%)なっているので産業別の賃金格差は一層拡大してでこぼこがはなはだしくなっている。

つぎに賃金の規模別格差を第129表によって前年と比較してみると五〇〇人以上の企業の賃金を一〇〇とすると、一〇〇人から四九九人までの企業はまず総数では五二年八六・三にたいして、八七・四と格差はいくらか縮小しているが、鉱業は五二年八四・三、五三年八一・三と格差は増大し、また製造業においては、五二年七九・一、五三年七九・三とほんの僅かだけ縮小している。三〇人から九九人までの企業の賃金の場合にも同様の傾向があらわれ、総数では五二年七二・六、五三年七四・〇と格差は縮小し、鉱業は逆に六三・六から六二・二と格差がひらいており、また製造業は五八・八から五九・八と格差は縮小している。このようにみてくると、五三年度においては中小企業と大

企業の賃金格差の拡大は鉱業において顕著であったとみることが出来るが、これは石炭産業の恐慌がとくに中小企業を苦境に追いやったことを物語っている。

つぎに賃金の規模別格差の産業別の特質を第130表によってしらべてみよう。まず全産業では五〇〇人以上が一二三であるのにたいして九人以下は六七であり、ほぼ半分の比率を示している。一般的にいて企業の規模が小さくなればなるほど賃金も低いことがわかる。格差がとくに大きい産業は林業及び狩猟業、サービス業、ついで卸売及び小売業、金融及び保険業となっている。前年に格差がもっとも大きかった漁業及び水産養殖業が五三年にはいちじるしく格差を縮小していることは、大企業の経営不振が影響しているのであろう。中小企業の賃金が比較的高い産業は、農業、漁業及び水産養殖業、建設業等である。とくに農業は中小規模の企業の方が大企業よりに賃金が高くなっている。

規模別に名目賃金の推移を第131・132表によってみると、まず鉱業では五〇〇人以上の企業が七、八月において夏季手当や一時金の支給によって大幅にはね上っているにかかわらず、三〇人～九九人の中小企業では、ほとんど増額されていない。つまり大企業では月によって賃金の上下がはげしいが、中小企業は比較的安定していることがその特徴である。製造業においても鉱業と同様のことがいえるが、しかし六、七月にはいくら賃金が増加している。このことはほんの僅かではあるが一時金が支給されていることを意味している。なお鉱業においては五〇〇人以上の大企業において三、四月の賃金よりも九、一〇、一十一月の賃金が下落しているが、三〇～九九人の中小企業は三、四月よりも一〇、一十一月の賃金が上昇している。鉱業においては大企業が下半期において恐慌の影響を強く受けたためであろう。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---